

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,397,841	1,367,875	3,010,401
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,095	27,793	22,525
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	30,940	39,091	6,646
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,273,985	3,223,537	3,311,757
総資産額 (千円)	4,077,810	4,169,621	4,221,694
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.54	8.26	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	80.3	77.3	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,796	40,253	121,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,676	41,056	24,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,757	22,452	8,175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,647,442	1,914,336	1,890,754

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.83	9.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、海外の保護主義的な動きや新興国・資源国経済の動向、国内の自然災害の影響を受けての消費や企業活動の停滞等あるものの、緩やかな拡大基調が続いています。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務の電子化による印刷需要の減少やそれに伴う価格競争の激化、原材料をはじめとする資材や運賃の値上がりの影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、ビジネスプロセスアウトソーシング関連業務獲得をメイン業務と定め、金融機関、中央官庁及び地方自治体及び通販業界などをターゲットにし、自社設備稼働案件の獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、品質及び生産性の向上、原材料をはじめ購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しによる不要運賃の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,367百万円（前年同期は1,397百万円）、経常損失は27百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、四半期純損失は39百万円（前年同期は30百万円の四半期純損失）となりました。

（ビジネスフォーム事業）

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、51百万円増加の874百万円（前年同期は823百万円）となりました。しかしながら、セグメント利益は運送コストの増加等が影響し前年同期と比べ、4百万円減少し90百万円（前年同期は95百万円）となりました。

（情報処理事業）

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ81百万円減少し493百万円（前年同期は574百万円）となりました。セグメント利益は、内製化に取り組んだこともあり前年同期と比べ、1百万円減少の52百万円（前年同期は53百万円）となりました。

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ2百万円減少し、2,547百万円となりました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が64百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が11百万円それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が43百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が43百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ49百万円減少し、1,622百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が22百万円増加し、「投資その他の資産」に含まれる「敷金及び保証金」が27百万円、減価償却等の影響により「有形固定資産」が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は前事業年度末と比べ38百万円増加し、792百万円となりました。これは主に「短期借入金」が78百万円増加し、「買掛金」が11百万円、「その他」に含まれる「未払金」が20百万円、「未払消費税」が8百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円減少し、153百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が5百万円増加し、「長期借入金」が3百万円、その他に含まれる「リース債務」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は前事業年度末と比べ88百万円減少し、3,223百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が86百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により40百万円の支出、投資活動により41百万円、財務活動により22百万円それぞれ収入があった結果、前事業年度末に比べ23百万円増加し1,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に非現金支出費用の減価償却費42百万円、債権回収として売上債権の減少額43百万円それぞれ収入があったものの、棚卸資産の増加額73百万円、仕入債務の減少額11百万円それぞれ支出したことに加え、税引前四半期純損失が35百万円であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に定期預金の払戻が20百万円、保険積立金の解約が41百万円、敷金及び保証金の回収が22百万円それぞれ収入があったことにより、無形固定資産の取得が15百万円、保険積立金の積立により22百万円それぞれ支出しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の収入（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純増額78百万円があったことにより、配当金の支払額47百万円を支出しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	14.05
山田 芳弘	京都市右京区	400	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.55
川瀬 清	大阪府箕面市	206	4.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	181	3.83
星光ビル管理株式会社	大阪府中央区伏見町4丁目4-1	164	3.46
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目2-2	164	3.46
山田 眞沙子	京都市右京区	160	3.38
山田 幸司	京都市右京区	154	3.25
川瀬 昌枝	大阪府箕面市	145	3.06
計		2,502	52.90

(注) 1 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,924,336
受取手形及び売掛金	490,216	446,378
商品及び製品	26,313	32,142
仕掛品	9,439	12,324
原材料及び貯蔵品	28,199	92,542
その他	74,831	39,369
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	2,549,704	2,547,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	279,635	267,030
土地	518,685	518,685
その他(純額)	244,844	217,229
有形固定資産合計	1,043,165	1,002,945
無形固定資産	30,116	28,343
投資その他の資産	1 598,707	1 591,283
固定資産合計	1,671,989	1,622,573
資産合計	4,221,694	4,169,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,709	167,974
短期借入金	406,640	484,640
未払法人税等	11,930	12,412
賞与引当金	26,358	28,672
その他	128,813	98,408
流動負債合計	753,451	792,107
固定負債		
長期借入金	6,720	3,400
退職給付引当金	46,806	47,466
役員退職慰労引当金	62,754	68,187
その他	40,204	34,922
固定負債合計	156,485	153,976
負債合計	909,936	946,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	987,415	901,014
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,281,382	3,194,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	28,556
評価・換算差額等合計	30,374	28,556
純資産合計	3,311,757	3,223,537
負債純資産合計	4,221,694	4,169,621

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,397,841	1,367,875
売上原価	1,027,079	983,693
売上総利益	370,762	384,181
販売費及び一般管理費	1 409,797	1 417,241
営業損失()	39,035	33,059
営業外収益		
受取利息	747	751
受取配当金	1,783	2,399
為替差益	39	327
作業くず売却益	2,709	2,643
保険差益	7,009	-
その他	2,684	1,542
営業外収益合計	14,973	7,663
営業外費用		
支払利息	1,952	2,110
その他	82	286
営業外費用合計	2,034	2,396
経常損失()	26,095	27,793
特別損失		
固定資産除却損	-	1,363
原状回復費用	-	4,836
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	-	7,460
税引前四半期純損失()	26,095	35,253
法人税、住民税及び事業税	4,844	3,838
法人税等合計	4,844	3,838
四半期純損失()	30,940	39,091

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	26,095	35,253
減価償却費	67,440	42,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4
賞与引当金の増減額(は減少)	2,674	2,314
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,443	659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,283	5,433
受取利息及び受取配当金	2,531	3,150
支払利息	1,952	2,110
保険差益	7,009	-
原状回復費用	-	4,836
売上債権の増減額(は増加)	96,545	43,838
たな卸資産の増減額(は増加)	89,347	73,057
仕入債務の増減額(は減少)	18,467	11,735
その他	2,612	16,283
小計	29,143	37,614
利息及び配当金の受取額	2,527	3,136
利息の支払額	1,822	2,191
法人税等の支払額	7,052	3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,796	40,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	42,501	3,293
無形固定資産の取得による支出	-	15,920
投資有価証券の取得による支出	709	745
保険積立金の積立による支出	23,380	22,149
保険積立金の解約による収入	17,914	41,141
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,170
その他	-	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,676	41,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	78,000
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
リース債務の返済による支出	19,138	4,920
配当金の支払額	47,299	47,307
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,757	22,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,598	23,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,041	1,890,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,647,442	1 1,914,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当及び賞与	108,485千円	109,573千円
賞与引当金繰入額	14,031千円	13,140千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,283千円	5,433千円
賃借料	48,358千円	46,389千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,727,442千円	1,924,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,647,442千円	1,914,336千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,393	574,447	1,397,841		1,397,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	823,393	574,447	1,397,841		1,397,841
セグメント利益又は損失()	95,054	53,394	148,449	187,484	39,035

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	874,701	493,173	1,367,875	-	1,367,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	874,701	493,173	1,367,875	-	1,367,875
セグメント利益又は損失()	90,473	52,058	142,531	175,591	33,059

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円54銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	30,940	39,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	30,940	39,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	泰	生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	許		仁	九	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。